

## 第2回地域力創造有識者会議 資料

(平成20年12月15日(月) 三田共用会議所)

### 1 第1回地域力創造有識者会議の主な意見・提言等

- ・第1回地域力創造有識者会議における主な意見提言
- ・参考1 ワークショップ方式の事例について
- ・参考2 地方へ人材を派遣する事業の例について

### 2 首長アンケート結果について(速報版)

### 3 現在検討中の総務省の来年度施策

# 1. 第1回地域力創造有識者会議における主な意見・提言

(意見・提言等)

## 1 人材育成関連

- ・マニュアルや前例にとらわれない柔軟な発想ができる人材が必要。
- ・人づくりの主体としての大学の存在が非常に大きい。
- ・人材を発掘する仕組み作りが必要。
- ・地域において特徴的な活動をしている人(奇人・変人)をうまく活用する仕組みをつくるべき。
- ・地域を元気にしている人、それらの活動事例をまとめたデータベースを検討すべき。  
→データベースについては、(財)地域活性化センター等と協議の上、作成に向けた検討を行う。

## 2 協働の仕組み・コミュニティ関連

- ・自治体、企業、商店街等のいろいろな人との協働が必要、つながる力をつけることが大事。
  - ・人と人とのつながる力が強いところが地域力が強い。
  - ・同じテーマに関心のある人の集まりから、テーマ、メンバーを広げてネットワークを拡大していくべきであり、そのための連携の仕組みを考えるべき。
  - ・地域社会、コミュニティ、地域力を取りまとめてきた組織形態が歴史的な限界に突き当たっている。地域力を引き出す新たな制度装置が必要。
  - ・行政が全面にでないNPO等を活用したネットワークを促進するための仕組みが必要ではないか。
- コミュニティ研究会とも連携を図りながら議論を進めていく。

## 3 産業関連

- ・地域力をつけるためには、第一次産業対策は欠かせない。
- ・どうしたら人は動くか、お金が動く必要がある。収入が伴わなければ人は動かない。
- ・第一次産業も含めて総合的な地域産業の支援施策が非常に重要。
- ・産業力ということをきちんと考えると同時に、ソフトウェアとして地域のことをよく知るという両面が必要。
- ・産業力をつくり上げていくことが重要。
- ・産業づくりに関係のある関係省庁も会議に参加すべき。  
→関係省庁の会議の参加については、来年度個別テーマを掘り下げて議論する際に検討。

## 4 地域力に関して

- ・地域力とは地域の問題を自分たちで発見し解決していける能力。
- ・地域力を地方に限定することなく、東京などの大都市にもつけることも考えるべきではないか。
- ・地域力が高い地域は、場と主体と条件の3つの要素を大変大切にしている。場は住みたいと思う地域づくり、主体は帰ってきたいと考える人材づくり、条件は帰ってこられる産業づくり。
- ・人によって地域が発展していくとかいうことではなくて、人を動かす力が地域力なのではないか。
- ・地域力が強いとは、つながる力が強いということ。
- ・地域力とは、何か問題があったときにきちんとそれに対応する地域レベルの対応力。それを継続させる力も必要、行政依存ではだめ。

→今後、ご意見を参考にしながら、地域力の要因などを分析し議論を進めていく。

## 5 その他

- ・自分たちが住んでいるところのよさを理解すべき。
- ・外国人も視野に入れて検討するのか、グローバルな地域社会を指向するのか。
- ・行政依存にならないことは重要だが、きっかけの制度は役所がつくらざるを得ない。過度に関与しない仕組みが重要。
- ・現在どうすべきかではなく、未来のことも考えた施策を考えていく必要がある。
- ・集落点検活動において、ワークショップ方式がどの程度行われているのか。
- ・集落支援員のように、人材を派遣する際にお金を投入する施策がどの程度あるのか。

→別添参考資料参照。

参考1 ワークショップ方式の事例について

# 三重県津市における取り組み

## (集落機能再生きっかけづくり事業)

### 概要

- 市内2地区で、集落未来図の作成、集落機能再生の手法の研修 等を実施 (ワークショップを各3回開催)
- 今後、集落未来図の実践活動を展開



### 内容

#### 集落点検の実施

旧美杉村全域の 7地区(2,574世帯)を対象に、県と市が共同で集落実態調査を実施(H20.6)

#### 話し合い・ワークショップの展開

旧美杉村地域 多気地区・竹原地区 において、「集落機能再生きっかけづくり事業」を実施

有識者を招き「地域の魅力づくりフォーラム」を開催



専門講師のサポートのもと、ワークショップを3回開催

- ・集落未来図(意見地図・資源地図・アイデア地図など)の作成
- ・集落再生の取り組み手法の学習



集落未来図に基づく実践活動(H22年度～)



#### 今後の方針

今後3年間で旧美杉村全域に事業を展開していく予定

#### ○ワークショップの手順

##### 第1回(意見地図の作成)

地域に対する各自の思いや意見を語り合う

##### 第2回(資源写真地図の作成)

地域の資源・課題を撮影した写真をもとに、現状を視覚的に整理

##### 第3回(アイデアの評価と選択)

各自が地域を元気にするアイデアを考察し、順位付け

# 大分県由布市における取り組み (由布コミュニティ地域の底力再生事業)

## 概要

- 「底力再生事業」の対象として、合併前の旧3町からそれぞれ**モデル地区**を選定
- 市の支援のもと、住民の協働による**ワークショップ**を開催  
**地域の課題協議・活動計画づくり**(1年目)、**計画の実行・計画の見直し**(2・3年目)

## 内容

### 集落点検の実施

- ・ 旧挾間町・旧庄内町・旧湯布院町から、それぞれ1地区をモデル地区に選定
- ・ 各モデル地区でフィールドワークを行い、地域の課題・魅力・自慢を点検

### 話し合い・ワークショップの展開

住民と市職員が協働して**ワークショップ**を開催

↓  
地域の課題等の**点検**

↓  
改善策・振興策の**計画づくり**

↓  
**「フォーラムYUFU」開催**(事例報告)

↓  
**実践活動**(2・3年目)

**支援**

- 市職員推進チーム  
(地区出身者)
- 地区への助成金



### 今後の方針

事業の実施を通じ、小規模であっても集落に安心して住み続けられる仕組みのモデルを構築する予定

## 参考2 地方へ人材を派遣する事業の例

### 1 地域人材力活性化事業(総務省)

#### ○目的

地方自治体の多様なニーズに応じて、人材の出向・紹介・派遣を行うなど、地域を支える人材の育成・活性化を支援する。先進市町村で活躍している職員や民間専門家をデータベース(「地域人材ネット」)に登録(平成20年10月現在99名)し、他市町村に紹介。新たに地域活性化に取り組む市町村に対し、モデル的に以下の支援を実施。

- ・「地域人材ネット」に登録された人材を、「地域力創造アドバイザー」として派遣
- ・新たに地域活性化に取り組む市町村から先進市町村への研修派遣

○平成20年度予算 85百万円 ○派遣先 11団体

### 2 地域情報化アドバイザー派遣制度(総務省)

#### ○目的

「地域情報通信基盤整備推進交付金」、「地域イントラネット基盤施設整備事業」(基盤整備)、「地域ICT利活用モデル構築事業」、「地域情報プラットフォーム推進事業」(利活用促進)の実施と合わせて、地域の要請に基づき、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。支援地域の地域情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする。

○平成20年度予算 43百万円の内数 ○派遣先 30団体

### 3 地域再生マネージャー事業(ふるさと財団(地域総合整備財団))

#### ○目的

地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその人材等を「地域再生マネージャー」に選定して、当該地域の再生に取り組む経費の一部を助成することで、地域再生を支援。

○平成20年度予算 160百万円 ○派遣先20団体 (市町村1団体あたり1千万円を上限。最大3年間実施。)

### 4 地域振興アドバイザー派遣制度(国土交通省)

#### ○目的

地域の活性化・交流を促進するために、要望のあった市町村(地域活動、まちづくりを始めようとしている地域、地域活動が停滞している地域、山村第3セクターの経営等を課題としている地域、市町村合併後の地域づくりを課題としている地域等)に各分野の専門家をチームで派遣し、助言を行うことにより、自主的な地域づくり活動等を側面から支援。

3回の現地派遣(①現地視察、意見交換、ヒアリング調査等、②意見交換ワークショップ、③課題への最終提言・派遣結果のとりまとめ、今後の方向性等についての協議)となっており、地域づくりや活性化のきっかけづくりとしての効果・成果を期待。

○平成20年度予算 20百万円(アドバイザーの旅費及び謝金の負担等) ○派遣先 17市町村(受入組織は各種協議会、委員会が主。)

## 5 観光地域プロデューサー事業等(国土交通省)

### ○目的

観光振興を通じた地域の活性化を図るために、地域の観光振興の牽引役となる人材を欲している地域と、観光地域プロデューサー希望者とのマッチングし、派遣する「観光地域プロデューサー」モデル事業を実施。

○平成20年度予算 37百万円 ○平成20年度は3プロジェクトを指定(新潟県佐渡市等)

## 6 地域産業の担い手育成プロジェクト(文部科学省、経済産業省等)

### ○目的

地域のものづくりや食・くらしを支える専門的職業人を育成するため、専門高校と地域産業界が連携(協働)し現場実習等の実践を通じた人材育成を実施する事業を経済産業省、国土交通省、農林水産省、水産庁と共同で実施。

生徒の現場実習(特に長期間の現場実習)、技術者等による学校での実践的指導、教員の企業等での高度技術習得等を盛り込んだ、地域産業を担う人材の育成プログラムを開発・実施。

○平成20年度予算 390百万円 ○平成20年度は、6プロジェクトを指定(茨城県教育委員会 & 日立商工会議所等)

## 7 地域活性化応援隊派遣制度(内閣官房)

### ○目的

各地域の地域活性化に関する取組が具体的・実効的なものとなるよう後押しするため、成功・失敗事例や各種支援策によく通じた民間専門家、行政関係者等が地域に出向く相談会を全国で開催。

平成19年1月から実施しているところであり、平成20年9月末までに47都道府県76ヶ所で開催済みで、このほか今年度中に22ヶ所で開催予定。これまで、延べ147名の地域活性化伝道師、682名の国の職員(地方支分部局の職員を含む。)を相談員として派遣し、累計538件の相談に対応。

○平成20年度予算 12百万円

※ これらのほか、農林水産省の農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業におけるアドバイザー派遣制度、中小企業庁の経営革新支援アドバイザー登録制度、国交省の公共交通支援アドバイザーのリスト化などの取組が行われている。

## 2. 地域力創造に関する首長アンケート結果(速報版)

### 1 回答団体数

● 全回答団体数 1,505 / 1,829 団体 (82.2%)

○ 都道府県 43 / 47 (91.4%)

○ 特例市 32 / 43 (74.4%)

○ 政令指定都市 14 / 17 (82.3%)

○ その他の市 557 / 684 (81.4%)

○ 中核市 35 / 39 (89.7%)

○ 町村 824 / 999 (82.4%)

### 2 回答結果概要(問Ⅰ～問Ⅴ上位回答)

● 問Ⅰ 貴団体の住民にとって、現在必要とされる「地域力」とはどのようなことですか。

(1位) コミュニティ力・NPO力など地域のつながり力(19.8%)

(2位) 経済産業力(15.9%)

(3位) 地域リーダー力(14.2%)

(4位) 住民一人一人の人間力(13.2%)

● 問Ⅱ 貴団体において、「地域力」を高める取組を行っていますか。

① 十分行っている(12.2%)

② 行っているが十分でない(86.4%)

③ 行っていない(1.4%)

● 問Ⅲ 貴団体におけるその取組の中で、特に力を入れている施策は、どれですか。

(1位) コミュニティ活性化(13.0%)

(2位) 農林水産業対策(10.1%)

(3位) 地域防災・地域防犯(9.8%)

(4位) 観光振興(9.0%)

(5位) 企業誘致(8.5%)

● 問Ⅳ 貴団体において、今までの取組が不十分で、今後更に力を入れるべきと考えられる地域力創造施策はどの取組ですか。

(1位) 人口定住(9.7%)

(2位) 地域情報の発信など地域ブランド強化(9.5%)

(3位) コミュニティ活性化(9.0%)

(4位) 企業誘致(8.5%)

(5位) 農林水産業対策(8.2%)

● 問Ⅴ 上記Ⅲ又はⅣの取組を進める上で、必要性を痛感していることは何ですか。

(1位) 補助金・地方交付税などの財源の確保(21.4%)

(2位) 住民のやる気、協力・連携意識の向上(19.0%)

(3位) 自主財源の涵養(11.6%)

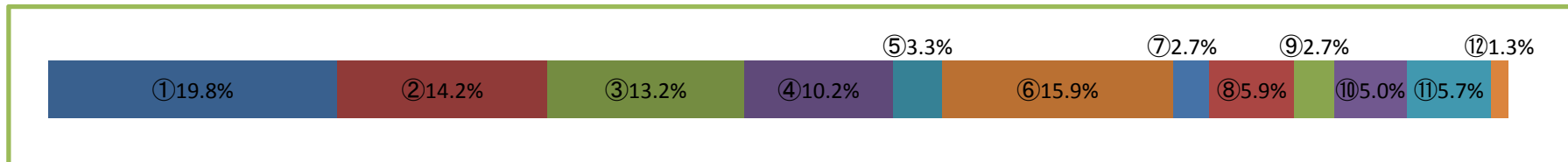
(4位) 地域リーダーの養成(10.2%)

### 3 回答結果詳細(問Ⅰ～問Ⅲ詳細)

- 問Ⅰ 貴団体の住民にとって、現在必要とされる「地域力」とはどのようなことだと考えますか。(複数選択可(3つまで))

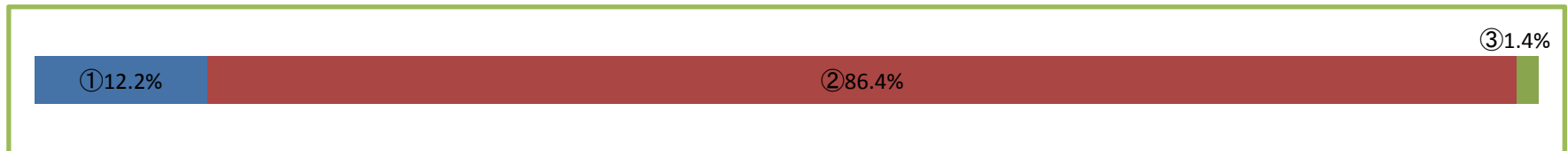
※( )は全回答数4,402件の内訳

- ① コミュニティ力・NPO力など地域のつながり力(871件) ② 地域リーダー力(627件) ③ 住民一人一人の人間力(582件) ④ 地域経営力(451件)
- ⑤ 公務員力(145件) ⑥ 経済産業力(700件) ⑦ 文化力(117件) ⑧ 教育力(260件) ⑨ 環境力(118件) ⑩ 情報発信力(220件)
- ⑪ 防災力・防犯力(252件) ⑫ その他(59件)



- 問Ⅱ 貴団体において、「地域力」を高める取組を行っていますか。※( )は全回答数1,504件の内訳

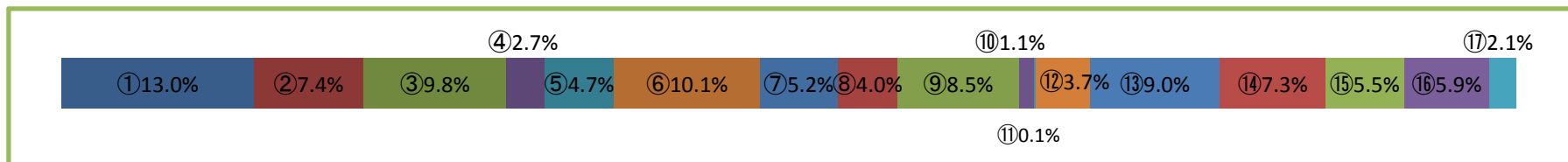
- ① 十分行っている(184件) ② 行っているが十分でない(1299件) ③ 行っていない(21件)



- 問Ⅲ 貴団体におけるその取組の中で、特に力を入れている施策は、以下のうちどれですか。(複数選択可(5つまで))

※( )は全回答数6,942件の内訳

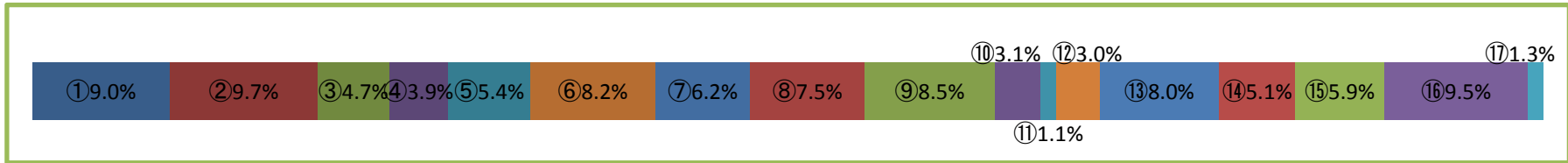
- ① コミュニティ活性化(902件) ② 人口定住(515件) ③ 地域防災・地域防犯(678件) ④ NPO等支援(186件)
- ⑤ 公務員の資質向上(324件) ⑥ 農林水産業対策(698件) ⑦ 地産地消(363件) ⑧ 商店街活性化(278件) ⑨ 企業誘致(592件)
- ⑩ 中小・ベンチャー等企業育成(75件) ⑪ 地域ファンドの創設など資本の域内循環(10件) ⑫ 文化振興(257件) ⑬ 観光振興(627件)
- ⑭ 教育(505件) ⑮ 環境対策(379件) ⑯ 地域情報の発信など地域ブランド強化(407件) ⑰ その他(146件)



## 4 回答結果詳細(問Ⅳ, Ⅴ)

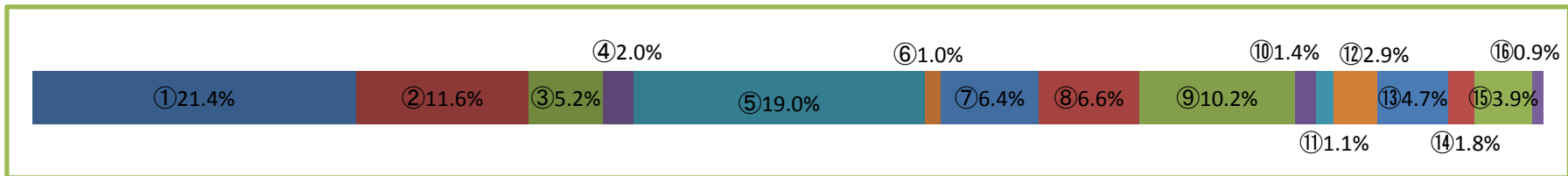
- 問Ⅳ 貴団体において、今までの取組が不十分で、今後更に力を入れるべきと考えられる地域力創造施策はどの取組ですか。  
(複数選択可(5つまで)) ※( )は全回答数6, 576件の内訳

- ① コミュニティ活性化(594件)      ② 人口定住(639件)      ③ 地域防災・地域防犯(312件)      ④ NPO等支援(256件)
- ⑤ 公務員の資質向上(353件)      ⑥ 農林水産業対策(539件)      ⑦ 地産地消(408件)      ⑧ 商店街活性化(492件)      ⑨ 企業誘致(559件)
- ⑩ 中小・ベンチャー等企業育成(202件)      ⑪ 地域ファンドの創設など資本の域内循環(72件)      ⑫ 文化振興(194件)      ⑬ 観光振興(525件)
- ⑭ 教育(334件)      ⑮ 環境対策(389件)      ⑯ 地域情報の発信など地域ブランド強化(624件)      ⑰ その他(84件)



- 問Ⅴ 上記Ⅲ又はⅣの取組を進める上で、必要性を痛感していることは何ですか。(複数選択可(3つまで))  
※( )は全回答数4, 438件の内訳

- ① 補助金・地方交付税などの財源の確保(950件)      ② 自主財源の涵養(515件)      ③ 地方への権限移譲(231件)      ④ 規制緩和(89件)
- ⑤ 住民のやる気、協力・連携意識の向上(842件)      ⑥ 民間企業の社会貢献活動の促進(45件)      ⑦ 地方公務員の意識・能力の向上(282件)
- ⑧ 地域に対する愛着・誇りの涵養(292件)      ⑨ 地域リーダーの養成(453件)      ⑩ 情報発信のノウハウ(62件)      ⑪ 企業家マインド(49件)
- ⑫ 生活基盤整備(128件)      ⑬ 産業基盤整備(210件)      ⑭ 情報基盤整備(79件)      ⑮ 産業の育成(171件)      ⑯ その他(40件)



## 5 問Ⅵ, Ⅶ回答結果(主なもの)

### ● 問Ⅵ 地域力創造に関して、総務省に期待することは何ですか。

- 地方への権限や税財源の移譲やその確保
- 地域の実情の把握、地域の自主性の尊重
- 各省庁施策の総合調整
- 住民・企業・NPO等との協働による施策への支援
- 地方への人材派遣等人材育成への支援
- 成功例・失敗例等の情報提供
- 定住自立圏構想、頑張る地方応援プログラム、新たな過疎対策の推進

### ● 問Ⅶ 地域力創造に関して、総務省以外の他省庁に期待することは何ですか。

- 縦割り行政の解消、各省庁の有効な連携による施策の展開(窓口の一本化など)
- 地域の実情の把握、地域の自主性の尊重
- 地域間格差の是正
- 地域の実情に応じた補助金・交付金制度の創設
- 各種インフラ整備への支援
- 企業誘致への支援
- 地域医療への支援、子育て環境の整備
- 条件不利地域への支援

### 3. 現在検討中の総務省の来年度施策

「自然との共生」の理念を取り入れながら、国民生活に活力と安心をもたらす改革を推進  
(第170回国会、鳩山総務大臣所信)

〔 「自然との共生」を核とし、様々な主体が連携した地域力を高める取組を展開 〕

- 「定住自立圏構想」の推進
- 地域連携による自然環境保護活動等の推進
- 条件不利地域(過疎、辺地等)対策の推進

- これらの施策については、年末の予算・地財対策に位置づけ推進。
- その具体的な実施方法等については、第1回会議での指摘(地域外人材等による刺激の有効性、活動を継続させるための「収入」対策の重要性等)も含め、有識者会議での議論も踏まえながら更に検討。